(3) Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in National Traffic Safety and Environment Laboratory Automobile Proving Ground and 2nd Automobile Proving Ground. contract : 830kW (Automobile Proving Ground) 830kW (2nd Automobile Proving Ground). Estimated volume of electricity for the year : 944,486kWh (Automobile Proving Ground) 950,000kWh (2nd Automobile Proving Ground).

(4) Due Date : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017.

(5) Delivery place : National Traffic Safety and Environment Laboratory Automobile Proving Ground and 2nd Automobile Proving Ground

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 30 of the Traffic Safety and Environment Laboratory Accounting Administrative Instructions

② have Grade A or B of "Sale of Products" in terms of the qualification for participating in tenders by the Japanese goverment (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014, and 2015.

③ not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.

④ not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.

⑤ have been licensed for a person of the electricity enterprises general in accordance with Article 3 (1) of the Electricity Enterprises Act, or have filed notice of a person for the electricity enterprise on the specified scale in accordance with Article 16. 2 (1) of the Act mentioned

⑥ have officially received the solicitation documents from the President of National Traffic Safety and Environment Laboratory.

⑦ fulfill the requirement mentioned in the tender documentation

(7) Time limit for tender : 17 : 00　7, April, 2016.

(8) Contact point for the notice : Kazuki Senda Procurement Section, General Affairs Section, National Traffic Safety and Environment Laboratory, 7―42―27 Jindaijihigashimachi, Chofu-city, Tokyo 182―0012 Japan, Tel 0422―41―3206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年1月12日

独立行政法人水資源機構分任契約職

利根川下流総合管理所　村尾　浩太

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名及び数量　利根川下流総合管理所管内で使用する電気　1式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 契約期間　契約締結の翌日から平成30年6月30日まで。

(5) 使用期間　平成28年7月1日から平成30年6月30日まで。

(6) 需要場所　入札説明書による。

(7) 入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（詳細は入札説明書による。）

2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 以下の各号に該当しない者であること。

① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

② 独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した物品等の調達に係る契約において、本入札公告の日より過去2年以内に次のアからキまでのいずれかに該当する事実があると認められる者

ア 契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実

エ 監督又は検査の実施に当たり、役員又は職員の職務の執行を妨げた事実

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実

カ 受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実

キ アからカまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実

③ 機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者

④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続きの開始若しくは、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑤ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑥ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

(2) 機構における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、業種区分の「役務の提供（その他）」の認定を受けており、かつ営業品目の「電気」に登録していること。

(3) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(4) 省エネルギーと二酸化炭素排出量削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

(5) 一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

(6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒300―0732 茨城県稲敷市上之島3112　独立行政法人水資源機構利根川下流総合管理所総務課　電話0299―79―3311　FAX0299―79―3316

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問合せされたい。

② 郵便による交付は郵便料を別に必要とする。

(3) 入札書の受領期限　平成28年4月4日15時00分

(4) 開札の日時及び場所　平成28年4月14日14時00分　独立行政法人水資源機構利根川下流総合管理所

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日